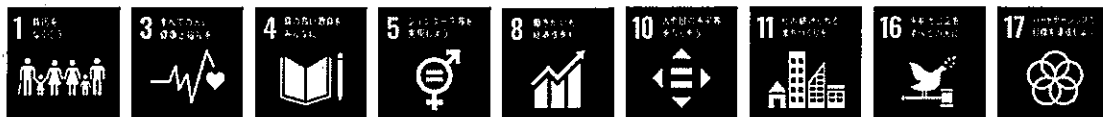


1 8つのビジョンと基盤整備

③ 子育て環境日本一・京都の実現

— 「社会で子どもを育てる京都」の実現に向け、「子育て環境日本一」の取組を進化 —



【主なポイント】

- ▶ 京都の強みである「人と地域の絆」を生かし、「社会で子どもを育てる京都」の実現に向けて、「子育て環境日本一」の取組を進化させるとともに、少子化対策を進めます。
- ▶ 子どもたちが「包み込まれているという感覚」を実感でき、一人ひとりの能力や個性を伸ばして新たな時代に対応できる、魅力ある教育環境を実現します。

【重点分野】

■子育てにやさしい風土づくり

(主要な方策)

- ・子育ては楽しいものであるとの認識を拡げるとともに、子育て世代の不安を軽減するための、子育て応援パスポートを拡充
- ・社会で子どもを育てる具体的な行動を促進する取組の推進
- ・「子育て環境日本一」の地域づくりを牽引し、府域全体に取組の輪を広げる「子育て環境日本一推進条例（仮称）」の制定
- ・オール京都の推進体制である「子育て環境日本一推進会議」による、子どもや子育て世代を社会全体であたたかく見守り支える取組の推進
- ・「WEラブ赤ちゃんプロジェクト」の府域全体への展開
- ・第1子を持つとする方の不安等を解消し、子育てが楽しくなるような環境づくりを進めるための産学公連携によるプラットフォームの構築と、子育てに役立つサービス等の創出・普及
- ・若者に対する仕事・子育ての両立体験インターンシップの機会の拡充や、結婚や子育てに関するポジティブなイメージを醸成するワークショップの実施
- ・NPO等による「赤ちゃん運動会」の開催

■子育てにやさしい地域・まちづくり

(主要な方策)

- ・「きょうと婚活応援センター」へのAIマッチングシステムの導入など、ICTを活用した婚活サービスの展開
- ・全国トップの不妊治療助成の更なる拡充と、企業等における不妊治療休暇制度の導入の促進
- ・住まいや教育に係る経済的な負担を軽減するための支援措置の充実
- ・京都府外の方の府内への定着を図る「移住婚」や、スポーツ観戦など自然な出会いの機会を創出する「スポーツ婚」の取組の拡大

■子育てにやさしい職場づくり

(主要な方策)

- ・子育てにやさしい職場づくりに向けた先進的な取組をモデル的に実施
- ・ひとり親家庭が安定した生活を送れるよう、就労支援をはじめとする総合的な支援を強化
- ・人材確保塾を通じた、企業の採用にかかるノウハウ等を学び、自社において実践する経営者への支援
- ・就活、婚活、移住をワンストップで相談できる新感覚ジョブ博の優先出展による、優良事例の横展開
- ・「子育て環境日本一に向けた職場づくり行動宣言」の取組を更に拡大する「行動宣言企業100%プロジェクト(仮称)」の推進
- ・ワーク・ライフ・バランスを考慮した人事評価制度や給与体系の導入等を総合的に支援する、子育てをポジティブに評価する仕組みづくりの構築
- ・子育てや育児休業に対する企業経営者の意識改革や職場理解の醸成に取り組む中小企業等の支援による、育児と仕事の両立に向けた職場づくりの推進

■子どもが安心して教育を受け成長できる環境づくり

(主要な方策)

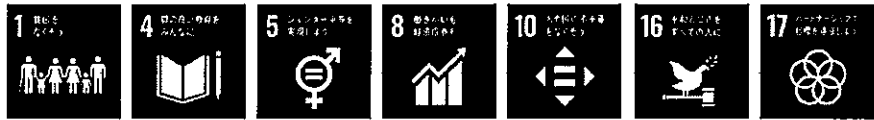
- ・「課題解決型学習」等の機会の充実に yönelik、産学連携型学習「京都『結(ゆい)』コンソーシアム(仮称)」による官民一体の教育の推進
- ・府と市町村が一体となった地域の実情に応じた教育施策や環境整備などへの支援
- ・高校生の大学教育の先取り履修や大学の施設・設備を使った実習等、大学と連携した学びの機会の充実
- ・私立小・中学校、高等学校への施設耐震化補助やあんしん修学支援制度等による、教育条件の維持・向上と保護者の経済的負担の軽減
- ・子どもたちが地域行事の伝承や体験活動・学習活動に関わることで、ふるさとに誇りと愛情を持つ、次代の地域づくりの担い手の育成
- ・京都府デジタル学習支援センターにおける教育コンテンツ発信やリーダー教員育成など、京都式「教育DX」の推進

【到達目標】

- ・「住んでいる地域が、子どもが育つのに良い環境だと思う人の割合」を90.0%に上昇させて維持する(京都府民の意識調査(京都府):80.6%(2022年度))
- ・「子育てに喜びや楽しみを感じている親の割合」について96.0%以上をめざす(京都府民の意識調査(京都府):93.7%(2022年度))
- ・「子育て環境日本一に向けた職場づくり行動宣言を行った企業数」を3,000社にする(「2019年度から事業実施(毎年度300社を目標)」)
- ・「子育ての悩みを気軽に相談できる人がいる親の割合」について90.0%以上をめざす(京都府民の意識調査(京都府):85.9%(2022年度))
- ・「合計特殊出生率」を2040年に全国平均並みとなることをめざす(人口動態統計(厚生労働省):1.22(2021年))
- ・「学校に行くのが楽しいと思う子どもの割合」を増加させる(全国学力・学習状況調査(文部科学省):小学校81.9%、中学校80.4%(2022年度))
- ・「授業中にICTを活用して指導する能力がある教員の割合」を100%とする(学校における教育の情報化の実施等に関する調査:72.2%(2021年度))

④ 誰もが活躍できる生涯現役・共生京都の実現

- 地域や社会との絆を大切にしながら、新たな働き方や多様な価値観の広がりを踏まえた機会の提供や能力の開発を進め、包摂的で多様な人材がより社会参画・活躍できる共生社会を実現 —



【主なポイント】

- ▶ 一人ひとりの尊厳と人権が尊重され、それぞれの幸福を最大限に追求することができる社会をめざすとともに、誰もが活躍できるダイバーシティの高い社会の実現をめざします。
- ▶ 府民のキャリア形成を支援し、いつまでも社会参加できる、人生100年時代に対応した働き方へのシフト、人づくりを促進する、生涯現役の理念の実現をめざします。

【重点分野】

■誰もが希望に応じた生き方・働き方を選択でき、活躍できる社会づくり

(主要な方策)

- ・ワーク・ライフ・バランスを進めることにより、育児や介護と両立できる働き方が可能な地域を創出しながら、その魅力を市町村と連携して発信
- ・人権教育・啓発の推進、相談体制の充実等を図ることで、多様性が認められる共生社会を構築
- ・人生の多様化に対応し、ライフステージに応じた施策展開の見直しを進め、人生100年時代にふさわしい男女共同参画施策を推進
- ・「女性活躍応援塾」開講による、地域で活動する団体・個人の発掘・育成、活動情報の一元発信を行い、地域で活躍する女性を総合的に支援
- ・「京都ウィメンズベース」、「マザーズジョブカフェ」、「京都府男女共同参画センター（らら京都）」、「京都府生涯現役クリエイティブセンター」が連携した、女性のキャリア形成等への支援

■困難を抱える若者や、障害者、高齢者、留学生等の外国人が、社会のあらゆる場面で主体的に参画できる環境づくり

(主要な方策)

- ・困難な問題を抱える若者・就職氷河期世代の方を支援する、誰ひとり取り残さない地域共生社会づくりの推進
- ・「障害者芸術の聖地・京都」をめざして、障害者のアート作品の様々な機会を活用した展示・販売・商品化などを推進
- ・障害のある人もない人も一緒に挑戦しあう、楽しむ大会・イベント等の機会創出による様々な交流の促進

- ・「シニアボランティアバンク（仮称）」開設による、高齢者の地域での学び、地域活動の担い手としての活躍への支援
- ・「留学生創業支援センター（仮称）」を創設し、京都ジョブパークや留学生スタディ京都ネットワークとの連携のもと、京都に集まる留学生が京都に残って活躍できるよう支援
- ・日本語教育の機会の増加や内容の充実、災害時支援体制の整備等による、外国人が地域で住みやすい多文化共生のまちづくりの推進

■働き方の多様化やライフスタイルの変化を踏まえた、誰もがいきいきと働ける環境づくり

（主要な方策）

- ・京都府生涯現役クリエイティブセンターにおけるリカレント教育の取組等を通じて、人材育成の推進、スキルアップ等による業種・職種・地域を超えた人材移動の促進を図る、人への公共投資の推進
- ・多様な人材や柔軟な働き方を求める企業と働く人々のニーズを的確に捉え、一元的に把握し、人材育成から労働移動を含む就業までをシームレスに支援する「京都産業人材開発・育成センター（仮称）」の設置
- ・京都ジョブパークの機能強化による、非正規雇用女性等や就職氷河期世代をはじめとする、働きづらさを感じている方へのアウトリーチ型就業支援メニューの提供
- ・オンラインやメタバース等の技術を活用した、時間や場所を問わない学び直しの機会を提供する、「京都版ミネルバ大学」の開設
- ・定年退職者や子育てを終えた層など多様な人材を、介護・福祉の担い手として介護分野での就労につなぐ支援を展開

【到達目標】

- ・「仕事をはじめ社会的な生活を営む上で、自分の持っている才能や知識、技量などが十分に発揮できていると思う人の割合」を70.0%に上昇させる
（京都府民の意識調査（京都府）：52.4%（2022年度））
- ・「京都府生涯現役クリエイティブセンター等での就業（失業なき労働移動）支援件数」について、毎年度3,300件の実施をめざし、2026年度に累計13,200件とする
（京都府による実態把握：3,300件（2022年度就業支援見込件数））
- ・「今の社会は、性別によってやりたいことが制限されていると思わない人の割合」を70.0%に上昇させる
（京都府民の意識調査（京都府）：48.6%（2022年度））

⑤ 共生による環境先進地・京都の実現

— ライフスタイルの変化を環境負荷の低減につなげ、環境に配慮した活動を地域経済の活性化につなげる、環境×暮らし×経済の好循環をめざす、環境と共生した社会づくりを推進 —



【主なポイント】

- ▶ オール京都体制で実行力のあるカーボンニュートラルに向けた取組を進めることで、「2030年度温室効果ガス排出量▲46%京都チャレンジ」の実現をめざします。
- ▶ 京都の里地里山の保存・利活用を進め、優れたまちなみや景観、自然環境、生活環境を保全・創出するなど、人々の暮らしと自然が共生する地域社会の実現をめざします。

【重点分野】

■脱炭素社会の実現に向けた実行力のある温室効果ガス削減の取組の推進

(主要な方策)

- ・脱炭素テクノロジー（ZET）関連スタートアップ企業と事業会社等の交流、まちづくりへの技術導入等を促進する拠点「ZET-valley」の形成による、最先端技術を用いた新事業創出・社会実装の推進
- ・家庭やオフィス等における省エネ機器の導入促進や、窓や壁等の断熱化など、建物の脱炭素化を総合的に支援し、ZEHやZEB等の普及を促進
- ・運輸部門からの温室効果ガス排出量削減に向けた、自動車の電動化の促進や物流施設の高効率化など、物流網全体での脱炭素化の推進
- ・大企業・中小企業が一体的にサプライチェーンの脱炭素化に取り組む金融機関等と連携した仕組みづくりと、ESG投資資金の呼び込みによる地域活性化・脱炭素化の促進
- ・環境NPO・研究機関・企業等と連携し、脱炭素化に一体的に取り組む組織づくりを推進
- ・子どもたちを中心に、幅広い世代を対象とする体系的な環境学習プログラムの実施や、若者を環境リーダーとして養成しその活動を支援するなど、次代を担う環境人材の育成

■地域の再エネポテンシャルの最大限の活用

(主要な方策)

- ・地域資源を生かした持続可能なまちづくりを支援し、府内各地にゼロカーボン地域を創出
- ・既存建築物の屋根など、利用されていない箇所を活用した太陽光発電や、風力、小水力、バイオマス、太陽熱等を含めた多様な再エネの活用など、地域共生型の再エネ導入の促進
- ・営農型太陽光発電など、地域課題の解決や経営支援につながる再エネ導入のモデル地区形成を支援し、府内各地へ展開

- ・事業者に対するインセンティブ付与による再エネ導入の加速化と、災害時における自立分散型電源としての地域利用の促進
- ・産学公連携による、水素利用の新技术等を活用した地域課題解決の推進

■廃棄物の発生抑制（リデュース）、再使用（リユース）、再生利用（リサイクル）の取組促進によるゼロエミッションな社会の構築

（主要な方策）

- ・規格外の農産物も有効活用できる中食等の開発、包装資材の簡素化や脱プラスチック化など、生産・加工・流通の各段階において環境にやさしい取組を進める、環境負荷軽減と収益性の向上を両立した農林水産業・食関連産業の育成
- ・スマートセンサー等、AI・IoT技術を活用した産業廃棄物の効率的回収・監視システムの実用化や、新たな技術開発、建設廃棄物処理への選別ロボットの整備・導入等の支援
- ・3R技術を活用した廃棄物の再利用など、産学公連携によるゼロエミッションの推進

■多様な主体の連携による生物多様性の保全と継承、自然環境の保全と創出

（主要な方策）

- ・多様な主体の連携による生物多様性保全を進めるため、企業、研究機関、保全団体、府民等のオール京都でつくる「京都府生物多様性センター（仮称）」及びセンターや保全活動を支える生物多様性保全基金の創設
- ・生物多様性保全に取り組みたい民間企業と保全団体等をマッチングし保全活動を支援する「きょうと生物多様性パートナーシップ協定（仮称）」制度の創設
- ・山陰海岸ジオパークや自然公園等の自然風景地を保全し、ガイドツアーやビジターセンター等により地域の魅力を発信することで利活用を推進

【到達目標】

- ・「温室効果ガス排出量削減率（2013年度比）」を2030年度までに46%削減する
（京都府による実態把握：19.1%（2020年度））
- ・「府内の総電力需要量に対する府内の再エネ発電電力量の割合」を2030年度までに25%とする
（京都府による実態把握：11.7%（2020年度））
- ・「府内の総電力需要量に占める再エネ電力使用量の割合」を2030年度までに35%とする
（京都府による実態把握：26.0%（2020年度））